



Internet Initiative Japan

## PRESS RELEASE

2002年2月12日

株式会社インターネットイニシアティブ

### IIJグループのCDNプラットフォーム事業展開について

-- 2002年4月より、全国600万世帯<sup>(\*)</sup>を対象としたCDNプラットフォーム事業を開始 --

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役:鈴木 幸一)は、2002年4月より、IIJグループのネットワーク事業、データセンター事業、システムインテグレーション事業において培ってきた技術を基盤とし、全国600万世帯<sup>(\*)</sup>を対象とするCDNプラットフォーム事業を開始します。

IIJが構築するCDNプラットフォームは、コンテンツやサービスの提供者とその受け手(エンドユーザ)、およびコンテンツ・サービスを流通させる事業者との関係を変え得る可能性を持った新しい通信ネットワークです。同ネットワークではエンドユーザによるCDNプラットフォームへの接続を無料<sup>(\*\*)</sup>で提供し、エンドユーザはインターネット接続サービスを介することなく、プラットフォーム上のコンテンツやサービスを利用できるようになります。またコンテンツ・サービス提供者にとっては、各接続事業者のサービス環境に依存しない、ブロードバンド配信に最適化されたネットワーク・スキームを利用することが可能になります。したが、インターネット接続を前提としたこれまでの各種ネットワーク・サービスは、その形態を大きく変えることになり、CDNプラットフォームの発展は、通信と放送の融合を促進する可能性を持つことになると考えています。

IIJグループでは、同プラットフォームの基幹となるネットワークを構築するため、IIJグループの全国9か所のデータセンターをハブとして、NTT東西の地域IP網、IIJのHSMN(ハイスピード・メディア・ネットワーク)に参加するCATV網など各地域のブロードバンドネットワークを接続します。また、ユーザ管理、コンテンツ管理、課金、決済など、コンテンツ配信事業で必要となる様々なアプリケーションコンポーネントの提供についても事業化していく予定です。

また、IIJを含むCDN共同実験プロジェクト「CDN JAPAN」は、今回構築するプラットフォーム上での実験サイトとして継続、拡張していきます。

<sup>(\*)</sup> 2002年12月時点での推定世帯数

<sup>(\*\*)</sup> アクセス回線網の利用料金は発生します。

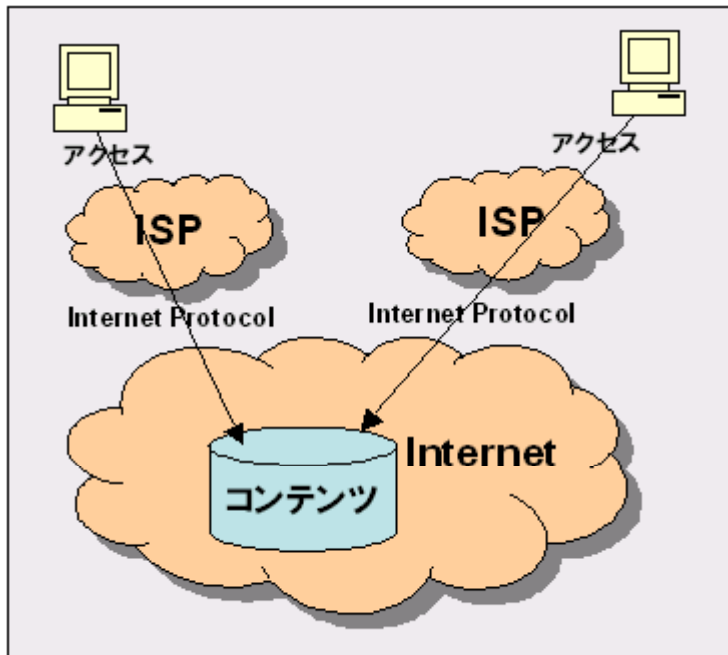
#### 【IIJ CDNプラットフォーム構築計画】

2002年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HSMN 接続の CATV 約 30 局</li> <li>・ NTT 東西の地域 IP 網(東京、愛知、大阪)</li> </ul>	約 100 万世帯 <sup>(*)</sup> (推計)
2002年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HSMN 接続の CATV 約 40 局</li> <li>・ NTT 東西の地域 IP 網(政令指定都市級)</li> <li>・ その他のブロードバンドアクセス網</li> </ul>	—
2002年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HSMN 接続の CATV 約 100 局</li> <li>・ NTT 東西の地域 IP 網(全国)</li> <li>・ その他のブロードバンドアクセス網</li> </ul>	約 600 万世帯 <sup>(*)</sup> (推計)

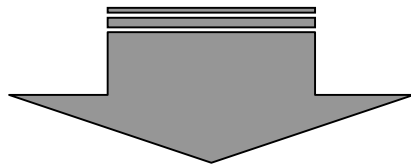
<sup>(\*)</sup> 総務省発表のデータを基に、当社が独自に推計したものです。

## 【IIJ CDN プラットフォーム図】

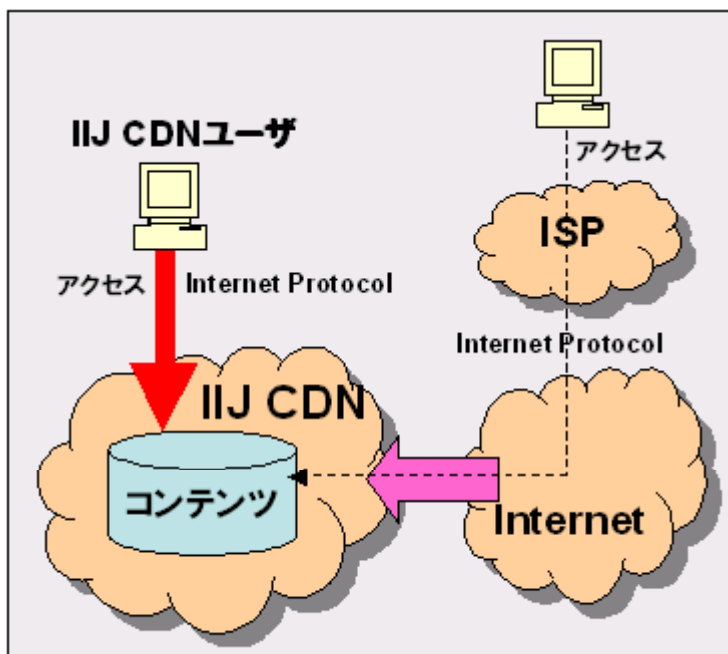
現在



- コンテンツは、Internet 上に置かれている。
- ユーザは、ISP を通してコンテンツにアクセス。アカウントは ISP が発行し、ユーザは ISP に接続料金を支払う。
- Internet を経由するため、ネットワークの品質、セキュリティなどをコンテンツ提供者がコントロールし難い。



IIJ CDN プラットホーム



- Internet とは切り離れたコンテンツ配信のための IP ベースネットワーク。ブロードバンドアクセス回線とデータセンターをハブとしたネットワークを構築。
- ユーザは、コンテンツにダイレクトにアクセス。CDN 接続のためのアカウントは無料で発行する。
- 限定されたネットワークのため、安定した品質と、セキュリティが確保され、コンテンツ提供者がコントロールしやすい。

報道関係問合せ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報室 樋笠（ひがさ）

TEL: 03-5259-6310 FAX: 03-5259-6311

E-mail: [press@ij.ad.jp](mailto:press@ij.ad.jp) URL: <http://www.ij.ad.jp/>